

### Index

JRCC設立10周年 記念事業のおしらせ	2
Voice	3
経済産業省原子力安全・保安院審議官（産業保安担当） 照井 恵光	
from Members【第35回】 日本油脂（株） 取締役専務執行役員 石田 英樹さん	4
第11回通常総会開催	6
RCの現場を訪ねて テクノポリマー（株） 四日市事業所 協和発酵工業（株） 宇部工場	8
「安全表彰」「安全シンポジウム」行われる	10
JRCCだより	12

### JRCCだより

#### ☆会員動向（会員数：106社 2005年7月末現在）

##### 退会

▶ 日本エラストマー（2005年5月31日付）

#### ☆2005年度 9月～11月行事予定

- ・ 9月16日 会員交流勉強会（日本消防会館）
- ・ 11月16～18日 APRCフィリピン会議
- ・ 11月21日 10周年記念講演会
- ・ 11月22、23日 RCLG東京会議

### 編集後記

● 夏の全国高校野球、今年は部員の喫煙や指導者の暴力といった野球以外の話題で揺れました。行為そのものより報告が遅れたという隠蔽体質が問題になったことは、企業不祥事と同様で人間の本質なのか、日本人の特質であるのか、考えてしまいます。

● 戦時中という国家の非常時にも、情報の秘匿・改竄ということはあるようです。戦局が不利になり、航空機・艦船・武器・弾薬等の増産が陸海軍から軍需産業に要請されましたが、大本営からは華々しい戦果ばかりが伝えられます。企業側はもうすぐ日本が勝って戦争は終わるだろうと考え、設備投資や増産になかなか応じなかったそうです。前線の将兵の気持ちを考えると、やりきれない思いです。

● 話が大きくなり過ぎましたが、マイナス情報を隠さず公表することの重要性は、環境・安全においても例外ではありません。（TY）



# JRCC NEWS

## 2005 夏季号





## JRCC 設立 10 周年

### 記念事業のおしらせ

日本レスポンシブル・ケア協議会は、1995年4月19日に設立されました。今年4月で満10年を経たことになります。

これまでの10年間、JRCC会員各社の環境・安全・健康に関するパフォーマンスデータの改善は継続的に行われてきました。社会との対話に関しては、JRCCとしてRC報告書の作成及びその報告会を行っています。また全国15箇所による地域対話、消費者・学生対話の開催も定着してきました。信頼性向上の面では、レスポンシブル・ケア検証センターを別途設立し、RCの検証システムを確立し、実施を開始しています。安全性評価・研究における取り組みに関してもICCA（国際化学工業協会協議会）のもと、HPV（生産量の多い既存化学物質）の安全性評価に参加し、研究・まとめを行っています。LRI（長期自主取り組み）研究では発がん性や過敏症など化学産業にとって重要な課題についての研究テーマを公募し支援を行っています。

### JRCC10周年記念講演会

日時：平成17年11月21日（月）

13：30～17：00

場所：灘尾ホール

（東京都千代田区3-3-2 新霞ヶ関ビル）

内容：（1）JRCC10年のまとめ

田中 正躬（JRCC事務局長）

（2）JRCC10周年DVD上映

（3）講演 1. グローバルなRC活動

H.M.Bach（RCLG議長）

2. CSRの最近の動向

高 巖（麗澤大学教授）

3. 現代社会と環境（仮題）

養老 孟司（東京大学名誉教授）

### 記念DVD作成

この10年の節目に、これまでのレスポンシブル・ケア活動を振り返り、現状とその成果をDVD（デジタル・ヴァーサタイル・ディスク）にまとめることにしました。

内容としては、

- i) グラフで見る10年の成果
- ii) 会員各社のベストプラクティス事例紹介
- iii) JRCC報告会・対話集会
- iv) RC検証
- v) 安全性評価・研究への取り組み
- vi) 国際連携

などで構成されており、12分のコンセプト映像も短縮版として挿入されています。

今年10月頃完成予定で、会員各社への配布も考えています。

今年11月21日、JRCC設立10周年記念講演会も計画されています。

JRCC設立10年の祝賀を行うと共に、JRCC活動10年のまとめや上記DVDの上映だけでなく、左記の通りスペインよりRCLG（レスポンシブル・ケアリーダーシップグループ）議長をしているBach氏によるグローバルなRCの拡がりに関する講演、最近話題になっているCSR（企業の社会的責任）とRC活動についての講演や現代社会と環境に関する講演を行います。

9月には会員各社に正式案内を送付する予定にしています。

皆様と共にJRCC設立10年を祝いたいと存じますので、是非ご参加いただきますようお願いいたします。



## コンプライアンスを 超えて

経済産業省原子力安全・保安院審議官

（産業保安担当）

照井 恵光

最近、様々な組織における法規違反などによる不祥事が相次いで発生している。独禁法違反や財務の虚偽報告などのほか、レスポンシブル・ケア活動の中核ともいべき安全・環境の分野においても発生している。このような不祥事を起こさないようにするために、コンプライアンスや監査活動をさらに徹底すべきであるとか、企業の内部統制を高めるだけでなく外部開示を一層進めるべきとの声が高まっている。そのこと自体に反対するものは少ないであろう。しかし、近年、わが国においてこのRC活動を初めとして、ISO9000やISO14000シリーズに基づく監査制度などが普及しているにもかかわらず、このような不祥事が発生していることから、コンプライアンス等の強化のみで本質的な再発防止策になるか検討する必要があるだろう。

コンプライアンスや監査活動を導入した当初は、確かに経営者や従業員も真剣に取り組むが、時の経過とともに風化、陳腐化する。法規やルールはそれほど頻繁には変化しない。半年や1年ごとに法規や基準などへの適合性をチェックするだけでは、監査自体が自己目的化し、監査の付加価値は低下しがちである。これは監査するほうにも問題があるが、監査を受ける側にも規則やルール等に盲従し、自主・自律の精神の劣化や取り組みのマンネリ化につながる危険性がある。

また、現在では企業の社会的責任の遂行や安全の確保・環境の保護を企業理念や経営者の経営哲学、経営方針として明確化し、それを実現するための方法を具体化している企業が多いと思われるが、グローバル化の進展等企業を取り巻く環境の変化が激しく、打ちたてた企業理念等と実際の経営とにずれが生じている可能性がある。利益の確保が優先され、安全・環境を確保する現場を軽視しリストラを進めることによって現場の士気が低下し、それが続発する企業の不祥事の原因となっているとも考えられる。従業員の流動性の低いわが国においては組織の不利益に繋がるような事実を隠匿する可能性もある。

したがって、不祥事の再発防止のためには、企業としては単なるコンプライアンスを超えた企業文化を育むことが必要であると考えられる。企業文化を育むには社会的責任を果たす経営理念の明確化とそれを具体的に実施する方法との一貫性が確保されていること、法違反等の事実が発見されたときの処理方法が利益優先ではなく定められかつ運用されていることが必要である。すなわち、従業員が自社の企業理念とその実現手法において自信を持ち、他者からも信用されるという「コンフィデンス」を構築することが必要だ。これは、何も企業ばかりでなく不祥事の続く行政にもあてはまることであろう。

なお、本稿の意見については組織の見解ではなく個人の意見であることを付言する。



# 身の丈に合った活動を 積み重ねていきたいと思っています。

## 日本油脂株式会社

取締役専務執行役員

石田 英樹さん

### バイオから宇宙まで、 幅広い事業領域

—日本油脂の概要を聞かせてください。

**石田** 当社は、1937年に石鹼・工業油脂・食用油脂・塗料の4つの分野の会社が合併して設立され、翌38年に火薬分野の企業などと合併して多角化を進めました。創立は1937年になっていますが、基幹事業にはそれぞれ長い歴史があり、そのルーツは明治まで遡る伝統があります。2000年に塗料部門を切り離しましたが、残りの部門は現在でも当社の中核となっています。売上比率は油化事業が40数%、化成事業が20数%、化薬、食品事業がそれぞれ10数%で、この4つの基幹事業が90%程度を占めています。これらから派生した技術を用いて新規事業を展開しており、ライフサイエンスや電子材料、DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）といった分野にも進出しています。「バイオから宇宙まで」というキャッチフレーズ

の通り、マーガリン・ショートニングからロケットの推進薬まで、幅広い領域で事業を行っています。

### 「5つの安全」でスムーズに浸透

—レスポンスブル・ケアの導入後、変化したことは何ですか。

**石田** 1995年にJRCCに加入するまでは、法規制への対応が活動の中心となっていたことは否めません。レスポンスブル・ケアによって自己責任・自主管理の活動に移行したという点が、最も意義のある変革だったと思います。当初は「責任ある配慮」という邦訳が付いていましたが（笑）、よく判らないという社内の反応もありました。そこで、当社なりに環境安全・製品安全・設備安全・物流安全・労働安全の5つの安全という形で活動内容を整理しました。それ以降は現場でも活動のイメージが把握しやすくなり、ISO認証取得等もスムーズに進んだと感じています。勿論、本社の担当者を工場に派遣して教育・研修を実施するといったフォローも行いましたが、ある程度理解が得られた後の浸透は早かったですね。

—組織・体制の整備は？

**石田** 当社には1987年にある工場で公害問題を起こした苦い経験があり、その反省から直後に環境安全部を設置しました。これがレスポンスブル・ケア活動における内部監査体制の充実等に非常に役立ちました。

### 目標の明確化で活動を促進

—特に力を入れている活動は何ですか。

**石田** それぞれの活動について、目標を明確に設定することです。具体的には2010年までに1990年比で、エネルギー原単位10%低減、廃棄物の最終埋立処分量80%削減、リサイクル率15%向上等を掲げています。これらは10年以上に及ぶ長期的目標ですが、その他に2006年まで



にPRTR対象物質の排出を半減する、特定フロン使用機器を2008年までに全廃するといった中期目標も立てています。数値目標が示されることで、活動の進捗状況が判りやすくなりました。

—現時点では如何ですか。

**石田** 概ね順調と言えます。例えばエネルギー原単位にしても、現在の製品構成で2010年まで推移するなら達成できるでしょう。当社では毎年、全投資額の5%程度をいわゆる環境投資に回しており、相応の成果も上がっています。ただし、電子材料事業のように少量でプロセスが複雑な分野では、厳しい面も出てくるだろうと予想しています。

—研究開発に対する考え方は？

**石田** 鉛フリーハンダ用フラックスや代替フロン用新冷凍機油など、様々な環境配慮型製品の開発を進めています。しかし当社のような中間素材メーカーでは、ユーザーに供給した後のことまでは把握し難い面がありますね。従って、各素材メーカーが最大限の努力をして、その集合体として環境に優しい最終製品が出来上がればよいという立場です。

### 信頼関係を構築する啓蒙活動を

—社会とのコミュニケーションについては如何ですか。

**石田** 工場見学の受け入れや各種イベントの協賛・支援、地域美化活動等を行っています。コンビナート地区所在の工場はJRCC主催の地域対話に積極的に参画、協力しています。また、環境レポートは毎年社内で手作りで製作しています。社会貢献の事例としては、ロケット推進薬を扱っている関係から、愛知事業所が小中学生を対象とした「宇宙学校」の開催に協力したことが挙げられますね。

—今後の目標を聞かせてください。

**石田** 当面は、現在掲げている環境目標を達成すること

が第一ですね。当社なりの、身の丈に合った活動を積み重ねていきたいと思っています。

—JRCCに対する要望はありますか。

**石田** 世間の関心が高い化学物質については、危険性・有害性などの情報をタイムリーに提供し、消費者の正しい理解を促すような啓蒙活動に力を入れていただきたいと思っています。これは企業側に有利な話をするということではなく、公正な視点でお互いの信頼関係が構築できればよいと思っています。実務的な面ではいろいろとご指導いただき感謝しています。ただ最近、情報が質より量という傾向になっていませんか。毎日のようにeメールが来るので、目を通すだけで大変です（笑）。多少、内容を吟味していただければ有難いですね。



環境報告書 2005



愛知事業所が開催に協力した「宇宙学校」





## 第11回通常総会開催

2005年5月18日(水)、パレスホテル・ゴールデンルームにおいて大橋会長以下役員、会員企業の関係者多数の出席のもと日本レスポンシブル・ケア協議会の第11回通常総会が開催され、新旧年度の事業計画説明、質疑、役員改選などが行われました。

### 平成17年度の重点活動

- ・RCの認知度の向上とRC活動の更なる普及を図る
- ・RC活動の情報開示とコミュニケーションを促進する
- ・グローバルなRC活動、特にアジア地区における指導的役割を果たす
- ・パフォーマンスの継続的改善を行う

### ★大橋会長挨拶



内外の社会情勢、経済情勢について様々な角度から概観した。国内経済については漸く明るい兆しが見えてきた反面、原油価格の高騰など依然として予断を許さぬ状況に置かれている。

#### ◇レスポンシブル・ケアを取り巻く状況

グリーン調達とは依然として素材メーカーだけではなくサプライチェーン全体に影響を及ぼす重要課題である。欧州の化学物質の規制(REACH)の動向からも目が離せない。これらの課題については化学業界が自主的に実施しているリスク評価、安全性データの整備などの取り組みを社会に向け発信し理解を得る努力が必要。

#### ◇JRCC設立10周年

4月に設立10周年を迎えた。11月に様々な内容を含むイベントを計画中である。この10年間で会員の環境に対するパフォーマンスは大幅に向上し、健康、安全面でも著しく前進した。今後も更なる質の向上を目指したい。

#### ◇PRTR

排出量の公表も3年を経過した。JRCC会員企業は法施行に先立ち自主活動として取りあげ排出量の低減を実現した。JRCCの活動は従来の説明、報告タイプから対話型に移行しつつある。これらを更に進め透明性の高い充実した活動を通じ社会の信頼性を獲得することが大切である。

#### ◇RC活動の第三者検証の活用

JRCC内にRC検証センターが設置されている。これは会員のRC活動のレベルアップを目的としたもので、専門家による質の高いアドバイスを受けることができる。活動の透明性、信頼性を高めるため、是非検証を活用して欲しい。

## 議案

- ★「平成16年度事業報告及び収支決算報告」
  - ★「平成17年度事業計画(案)及び収支予算(案)」(別掲)
  - ★役員一部変更議案
  - ★RC世界憲章の承認
- 以上が審議・承認されたのち総会は滞りなく終了しました。

総会終了後、経済産業省、環境省、厚生労働省、検証評議会、消費者団体など各界からの来賓をお迎えしてパレスホテル大ホールで懇親会が開催されました。

### ☆2005年度(平成17年度)事業計画

#### 10周年記念行事

##### ・広報DVDの作成

ビジュアル資料を前面に置いたツールを指向する。RCの考え方、実施方法、歴史、成果、活動事例などを盛りこみ分かりやすく説明する。JRCCの行事、会員企業の教育など広く用いることが期待される。

##### ・10周年記念講演会

RCの認知度向上を念頭に置き10年間の活動の成果をアピールする。普及啓発のための外部講師による講演会を開催する。

#### 活動計画

##### 1. 情報開示とコミュニケーションの促進

###### 1) RC報告書(2005)の発行と報告会

- 広く内外にも興味を持てる内容を目指す。

化学産業に対する社会の関心の高まりの中、RCの報告は当協会にとって重要な活動である。具体的な内容を盛り込み協会関係者以外にも興味を持てる内容を目指す。

###### 2) 対話活動

- 地域対話、市民対話の継続と充実を目指す。

情報開示、コミュニケーションの重要方策である対話を充実させる。

- 対話スキル向上を目的とした研修の実施

###### 3) 広報活動

- 「JRCCニュース」、ホームページの充実、イントラネットによる情報発信

###### 4) 検証活動

- 検証の継続と普及
- RC活動の信頼性、妥当性の評価を高める。

## 2. RC活動の更なる普及

前項(情報開示とコミュニケーションの促進)と不可分であり下記を協同して実施する。

また、ICCAにおける「RC世界憲章」の策定に伴い日本でのRC憲章の浸透を図り、必要に応じ「環境/安全に関する日本化学工業協会基本方針(1990作成)」の見直しを行う。

### 1) 会員関連企業のRC活動推進の支援

- 会員交流会によりRC活動の質の向上を図る。また交流会に会員外企業の参加も募りRC活動の普及と拡大を図る。

### 2) グローバルなRC活動、アジアにおけるRC活動向上

- ICCAのRCLG(RCリーダーシップグループ)メンバーとして最近増加しているアジア地区のRC活動を支援する。

本年マニラで開催予定のアジア太平洋レスポンシブル・ケア会議(APRC)に積極的に参加する。11月には東京でRCLG開催を引き受ける。

### ☆役員変更等

#### 再任

会長	大橋 光夫	(昭和電工株式会社 会長)
副会長	古森 重隆	(富士写真フイルム株式会社 社長)
監事	米山 高範	(コニカミノルタホールディングス株式会社 名誉顧問)
監事	大平 晃	(三菱ガス化学株式会社 会長)

#### 退任

副会長	館 糾	(株式会社カネカ 相談役)
-----	-----	---------------





### テクノポリマー株式会社

四日市事業所

#### 事業所の概要

テクノポリマー四日市事業所は三重県四日市コンビナートの中に位置し、敷地 60,600m<sup>2</sup>で従業員約215名が働く化学工場です。

1996年7月にJ S Rと三菱化学のABS部門が合併(1998年4月製販統合)、四半世紀を越えて築き上げてきた技術の融合によりテクノポリマーが保有、駆使するABS製造技術は、乳化重合をはじめとするおよそ考え得る全てのラジカル重合技術を網羅しています。テクノポリマーは、この幅広い製造技術を背景とする製品設計の柔軟性を最大限に活用し、多様化するお客様のニーズに的確に対応する製品を送りだすことに合わせ、日夜安全操業に努めています。



#### レスポンスブル・ケアの取り組み

ABS製品の原材料調達、製造、配送からお客様での製品化、製品の廃棄までのABS樹脂がたどる全ての過程において、地球環境の保護、作業環境の保全の観点から、最大限の安心と信頼が得られるように1998年4月からレスポンスブル・ケア活動に取り組んでいます。

1998年10月に社長による「レスポンスブル・ケア実



防災訓練

施宣言」を行い、1999年10月には、「日本レスポンスブル・ケア協議会」に入会しました。

またISO14001の認証を取得(西工場1998.3、東工場1999.7)し、維持継続しています。

#### 【安全に対する取り組み】

「安全は全てに優先する」という理念に基づき安全改善活動を展開しています。

安全マネジメントシステムの実行、自主保安と本質安全の確保、職場での対話と本音の議論、リスクアセスメント、事前安全評価、KYK、技術の伝承等に積極的に取り組み、社員・協力社員にとって安心して社会から信頼される職場を築き続けています。

#### 【環境に対する取り組み】

環境負荷低減を図るため有害大気汚染物質の削減、地球温暖化防止、排水水質向上、廃棄物の低減等に取り組んでいます。

ABS排ガスのボイラーの燃焼処理化を図ることにより大気汚染物質を大幅に削減し、環境改善に寄与しました。

地球温暖化防止については省エネ計画の推進で1998年実績に対して年平均1%のエネルギー原単位削減を達成し、CO<sub>2</sub>排出量抑制に貢献しています。

また廃棄物の面では分別徹底、減量化、再資源化を進め埋立ゼロを達成しています。

#### 地域とのコミュニケーション

民家に隣接する当事業所では、地域社会との共存共栄を図るため環境パトロール、ボランティアによるゴミゼロ運動、地域住民の方々の工場見学や地域懇談会を通してRC活動についての理解を深めていただけるよう努力しています。更に親会社と一緒に、地域住民の方々を招待してのハーモニーフェスタ、納涼祭の開催などを通じて、地域の皆さんとの交流を深めています。



ハーモニーフェスタ

### 協和発酵工業株式会社

宇部工場

#### 事業所の概要

協和発酵工業株宇部工場は山口県宇部市の西部に位置し、敷地面積約49万m<sup>2</sup>、従業員約280名の事業場です。工場の中央部には、毎年渡り鳥が飛来する大きな池を擁し、緑豊かな公園工場のたたずまいを見せています。

当工場は1950年代後期に化学肥料工場として発足しました。1970年代以降はバイオ時代を支えるファインケミカル工場として最新の発酵技術を駆使し、医薬品や各種アミノ酸、農薬、動物薬など多岐にわたる製品群を製造しています。その他、医家向け医薬品を供給する医薬品宇部物流センターや医薬品の安全性研究を行う安全性研究所宇部研究室があり、お客様の信頼性確保に重要な役割を果たしています。



宇部工場全景

#### レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は1995年の日本レスポンスブル・ケア協議会設立当初から加盟しており、協和発酵グループ全体でRC活



工場内の鴨池

動に取り組んでいます。

当工場では、ISO9001及び14001マネジメントシステムを認証登録し、お客様に満足していただける製品を供給するため、製造、品質、環境、安全管理に十分注意を払っています。

環境保全活動としては2002年度に環境プロジェクトチームを結成し廃棄物の削減活動に取り組んできました。その結果、初年度の埋立量約800T/Yを2年後の2004年度には約8T/Yまで削減し、ゼロエミッション(最終埋立処分量を産業廃棄物発生量の0.1%以下)を短期間で達成することができました。発生源抑制から再資源化までの役割分担を明確化し、工場を挙げて取り組んだ成果と考えています。一方、安全への取り組みとしては全職場が一丸となってリスクアセスメント(RA)、安全パトロール及び5S活動を積極的に展開しています。年3回開催のリスクアセスメント事例発表会で活発な意見交換を行い、災害の未然防止、再発防止に努めています。

#### 地域とのコミュニケーション

地域とのコミュニケーションの一環として、昨年は約400名の工場見学を受け入れました。特に毎年夏休みには小中学生を対象とした「夏休みジュニア科学教室」を開催しています。その他、2003年からは近隣化学企業と共同で「宇部・小野田地区RC地域対話」を年1回開催し、環境NGOや自治会の皆様方と意見交換しています。

今後とも宇部工場は「環境と開発の調和したまちづくり」を目指す宇部市の重要な一員として「水と緑に囲まれた21世紀ハイテク工場」をスローガンに掲げ、環境保護に努め、自然と調和した地球にやさしい環境を形成し、持続的発展が可能な社会の構築に努力していきます。



夏休みジュニア科学教室



# 「安全表彰」「安全シンポジウム」行われる

第29回の日化協・JRCC共催「安全表彰」に係る表彰式は、平成17年5月18日（水）に第14回日化協総会に先立って行われ、下記の事業所が受賞されました。

## ★安全賞（1事業所）

東レ(株)岐阜工場

## ★安全努力賞（4事業所）

ケイアンドディーファインケミカル(株)

東燃化学(株)川崎工場

日本化薬(株)鹿島工場

日本化薬(株)機能化学品開発研究所



今年は17事業所（4研究所を含む）からの応募があり、上原陽一横浜国立大学名誉教授が議長を務める安全表彰会議において、慎重に審議を行って5事業所を選定し、更に現地の審査を経て正式決定しました。

また、6月16日（木）に発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）にて「安全シンポジウム」が開催され、受賞事業所の所長から直に安全活動の内容が発表されました。

このシンポジウムには、会員以外の方も含めて150名の方が参加され、各社の発表と、その後に行われた「パネルディスカッション」（いかにして無災害を継続するか）を熱心に聴講されました。

以下、各事業所の発表内容と、パネルディスカッションの概要を紹介いたします。（尚、これらの資料は日化協のホームページ「環境安全」→「安全に対する取り組み」→「安全シンポジウム」でご覧いただけます） <http://www.nikkakyo.org/>

## 東レ(株)岐阜工場

（発表者：木田 克己 工場長）



＊事業内容：ポリエステルフィルム、人工皮革製造

従業員：338名

操業開始：1971年

安全成績：無災害期間 16年

＊平成元年の死亡事故から「安全最優先」を掲げて、徹底した安全対策を実施している。

＊トップの強力なリーダーシップと、ボトムアップ活動を組み合わせて工場の安全文化を築いている。

＊設備の安全対策では、リスクアセスメントの実施と、徹底した対策を実施しており、他社の災害事例に対しても速やかに対策を実施している。

＊ユニークな取り組みとしては、安全意識の向上を狙いとした「一日安全委員長」制度、「安全人間」宣言等がある。

＊地域住民との対話、県・市との環境協定を独自に実施している。

## ケイアンドディーファインケミカル(株)

（発表者：中村 正志 代表取締役社長）



＊事業内容：ナフタリンスルホン酸ホルマリン縮合物の製造、販売

従業員：16名

操業開始：1987年

安全成績：無災害期間 18年（操業以来）

＊JFEケミカル(株)と第一工業製薬(株)の合併会社であり、社員は全て出向社員のため人事異動が多く、安全活動の蓄積が難しい職場である。

＊会社はJFEスチール千葉製鉄所内にある。

＊環境安全の専任者を置く余裕がないので、社長のリーダーシップで全員参加の安全活動を展開している。

＊千葉製鉄所内の他の会社と協力し合って、安全活動を推進するとともに、安全関係資源（安全教育設備等）の積極的利用を行っている。

＊リスクアセスメントを実施して、危険性の高い作業の改善活動を実施。

## 東燃化学(株)川崎工場

（発表者：荒木 豊 工場長）



＊事業内容：石油製品、石油化学製品の製造

従業員：365名

操業開始：1962年

安全成績：無災害期間 9年

＊エクソンモービルの子会社として、隣接する東燃ゼネラル石油(株)と安全活動も一体的に進めている。

＊基本的なスローガンは、エクソンモービルの「Nobody gets hurt」（誰も怪我をしない、怪我をさせない）である。

＊活動はエクソンモービルグループで統一的に進めているOIMS活動（包括的SHE活動：OSHMSとほぼ同じ）、LPS活動（事故等を含めたロス予防活動でHHK等もこの中に取り込み）を実施している。

＊ビジュアル化運動を展開しており、現場等には写真入りの活動内容掲示が大変多い。

## 日本化薬(株)鹿島工場

（発表者：小西 憲二 工場長）



＊事業内容：農薬原体、殺虫剤・殺菌剤等の製剤の製造

従業員：62名

操業開始：1982年

安全成績：無災害期間 22年（操業以来）

＊バッチ反応で新規製品製造が多いこともあり、安全審査委員会で総合的に安全を確認している。

＊日本化薬として事故だけでなく、ヒヤリハットも全てデータベース化しており、これを利用して再発防止委員会で水平展開を図っている。

＊STOP活動を実施しているほか、ゼロ災研修、リーダー研修を実施している。

＊異常・ヒヤリがあった箇所には注意事項等を掲載して注意喚起している。

## 日本化薬(株)機能化学品開発研究所

（発表者：横島 実 所長）



＊事業内容：半導体用等の機能樹脂、色素、機能性フィルム等の研究開発

従業員：144名

操業開始：1943年

安全成績：無災害期間 34年

＊研究所であることから、個人の能力に期待することもあり、業務目標に安全衛生に対する目標を入れている。

＊危険予知活動では、研究所にあったKYシートを作成して活動を行っている。

＊6Sの定着活動を展開中である。

＊隣接する工場と相互パトロールを実施して、新たな視点での危険要因の洗い出しを実施している。

## パネル ディスカッション

「いかにして無災害を継続するか」  
— トップの役割を中心として —



上原議長の司会のもと、受賞事業所長、研究所長、及び日化協常務理事をパネラーとして、会場からの質問への回答を交えて、活発な議論が行われた。  
主な討論項目は下記の通り。

● トップとして安全に関する意思が現場に浸透する期間はどの程度かかったか

● 安全を継続するのにトップはどのように行動をしたのか

● 安全活動は性善説で行うのか性悪説で行うのか

● 安全に関する研修は従業員の負担になっていないか

● 安全活動はトップダウンとボトムアップのどちらが適しているか

● 安全活動の見える化の効用